

## 健康・医療戦略推進本部

本部長：内閣総理大臣  
副本部長：内閣官房長官及び健康・医療戦略担当大臣  
本部員：その他国務大臣

## 健康・医療戦略推進会議

議長：健康・医療戦略担当大臣  
議長代行：健康・医療戦略担当大臣を補佐する内閣府副大臣  
副議長：健康・医療戦略担当大臣を補佐する内閣府大臣政務官及び内閣総理大臣補佐官(健康・医療戦略室長)  
構成員：関係府省局長クラス

医療分野の研究  
開発関連予算の  
総合的な予算要  
求配分調整等

研究  
開発

### 創薬支援ネットワーク協議会

### 次世代医療機器開発推進協議会

### ゲノム医療実現推進協議会

連携

ICT

### 次世代医療ICT基盤協議会

※健康・医療戦略室とIT総合戦略室による共同事務局

デジタル臨床基盤  
としての利活用

市場  
開拓

### 健康長寿社会実現協議会(準備中)

### 次世代ヘルスケア産業協議会

※健康・医療戦略室と経産省による共同事務局

### 医療国際展開タスクフォース

### 健康・医療戦略ファンドタスクフォース

新技術

独立行政法人  
日本医療研究  
開発機構  
(AMED: Japan  
Agency for Medical  
research and  
Development)

所管 内閣府／文科省／  
厚労省／経産省

# 次世代医療 ICT 基盤協議会 (医療≡医療・介護・健康)

## 問題意識

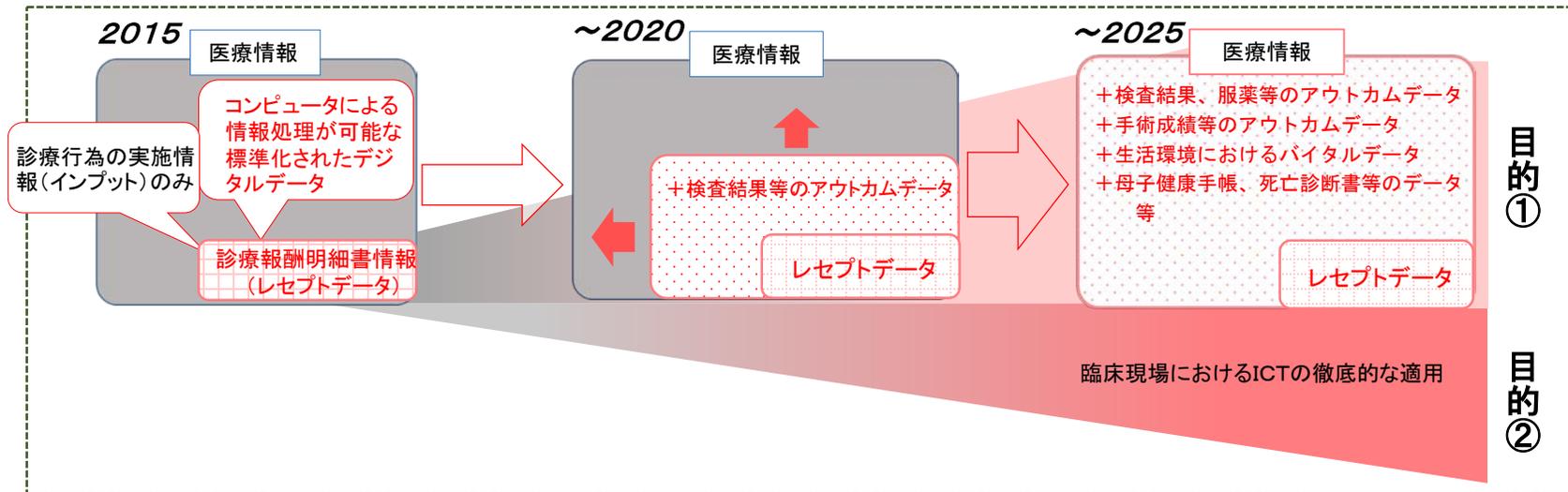
- 医療分野の高度化と効率化の両立による社会保障給付費の適正化は喫緊の課題。同時に世界最先端の臨床研究基盤を構築し、新しい医療技術・医薬品等を国内外の市場に展開する成長戦略的視点も重要。これらの両立には、臨床現場の徹底的かつ戦略的なデジタル化とともに、生成デジタルデータの戦略的利活用が不可欠。
- 現在、全国規模で利活用が可能な標準化されたデジタルデータは、診療行為の実施情報(インプット)である診療報酬明細書(レセプト)データが基本。診療行為の実施結果(アウトカム)に関する標準化されたデジタルデータを利活用することは、世界的にも重要な課題。(アウトカム=検査結果、服薬情報等)

## 目的

- ①【医療ICT基盤の構築】 アウトカムを含む標準化されたデジタルデータ(以下データ)の収集と利活用を円滑に行う全国規模の仕組みの構築。
- ②【次世代医療ICT化推進】 臨床におけるICTの徹底的な適用による高度で効率的な次世代医療の実現と国際標準の獲得。

## 効果

- 世界最先端の医療行政・医療サービスの実現。医療の状況の正確で精密な把握や遠隔医療による医療資源の偏在の克服等。
- 世界最先端の臨床研究基盤の実現。(独)日本医療研究開発機構と車の両輪で新しい医療技術・医薬品・医療機器の開発が加速。
  - 【医療行政・医療サービス】
    - 医療資源の偏在(時間・距離)を克服した全国均一の高度で質の高い診療の実現
    - 科学的な根拠に基づく最適な治療の保険収載
    - 疾病の発生に即応した先制的な行政
  - 【臨床研究／コホート研究】
    - 医薬品、再生医療 等、医療技術の開発促進(臨床研究の設計・実施の精密化、大規模化効率化、信頼性向上)
    - 効果的な治療方法の発見や科学的選定。個別化医療の実現。科学的根拠のあるヘルスケアサービスの振興
  - 【新技術／新産業創出】
    - 個人のヘルスケアデータを管理・運営するサービス等の新産業創出／新しい医療技術や科学的発見



# 次世代医療ICT基盤協議会の構成 (平成27年1月21日設置)

○ 議長 : 和泉 洋人 内閣官房健康・医療戦略室長(総理補佐官)

○ 構成メンバー:

(五十音順) 飯塚 悦功(東京大学名誉教授)  
大江 和彦(東京大学医療情報経済学教授)  
大久保 満男(日本歯科医師会会長)  
金子 郁容(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)  
菊地 眞((公財)医療機器センター理事長)  
喜連川 優(国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授)  
桐野 高明((独)国立病院機構理事長)  
近藤 達也((独)医薬品医療機器総合機構理事長)  
堺 常雄(日本病院会会長)  
神成 淳司(慶應義塾大学環境情報学部兼医学部准教授)  
末松 誠((独)日本医療研究開発機構(AMED)理事長)  
田中 紘一(医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター理事長)  
永井 良三(自治医科大学長)  
樋口 範雄(東京大学大学院法学政治学研究科教授)  
福井 次矢(聖路加国際大学理事長)  
堀田 知光((独)国立がん研究センター理事長)  
松本 純夫((独)国立病院機構東京医療センター名誉院長)

矢作 尚久((独)国立成育医療研究センター臨床研究開発センターデータ科学室室長代理)

山本 修一(国立大学附属病院長会議常置委員長)

山本 信夫(日本薬剤師会会長)

山本 隆一((一財)医療情報システム開発センター理事長)

横倉 義武(日本医師会会長)

吉原 博幸(宮崎大学医学部附属病院長)

○ 関係府省:

内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室長代理(副政府CIO)

総務省政策統括官(情報通信担当)

文部科学省研究振興局長

厚生労働省大臣官房技術総括審議官

厚生労働省保険局長

厚生労働省政策統括官(社会保障担当)

農林水産省食料産業局長

経済産業省商務情報政策局長

財務省主計局(オブザーバ)

(一社)MEJ(オブザーバ)

○ 事務局: 内閣官房健康・医療戦略室及びIT総合戦略室

# 医療国際展開タスクフォースのこれまでの成果等について

## 設置の目的

- 新興国・途上国等では、経済成長とともに持続的な医療システムのニーズが高まっているが、経験や技術、人材が不足。日本の医療技術・サービスを国際展開し、相手国の医療システム構築に協力するとともに、日本の最先端の医療サービスを実現する契機とする取組を関係府省等が連携して推進するため、健康・医療戦略推進本部の下に「医療国際展開タスクフォース」を設置。

## これまでの取組及び主な成果

- 平成25年8月の会合にて、「今後の医療の国際展開に関する合意」を決定したところ、関係府省や一般社団法人Medical Excellence Japan (MEJ)等の関係機関の連携の下、医療国際展開を進めている。
- 日・ASEAN特別首脳会合(平成25年12月)において提唱された「健康イニシアチブ」実現に向け、我が国としてASEANを健康寿命先進地域にするためのプランを策定した。

〈主な成果〉 関係府省・機関の連携の下、これまで日本の医療拠点構築の合意等を10カ国、13件進めている他、医療・保健分野の協力に関する保健当局との政府間覚書を12カ国と署名。

## 今後の方針

- 2020年までに新興国を中心に日本の医療拠点を10か所程度創設、2030年までに5兆円の市場獲得が目標。(本年度については、これまでの拠点に加えて3か所程度の医療拠点創設を目指す。)
- アウトバウンド: 他国における医師・看護師等の人材育成、公的医療保険制度整備の支援や民間保険の活用の促進、MEJを活用した医療技術・サービス拠点整備などの医療関連事業の展開を図る。  
※この他、日本のレギュラトリーサイエンスの更なる向上、医薬品・医療機器分野の国際的な規制調和と国際協力に対する積極的な貢献といった内容を柱とする、我が国の「国際薬事規制調和戦略(仮称)」を、今後策定予定。
- インバウンド: 外国人患者が、安心・安全に日本の医療サービスを受けられるような受入体制の充実及び、外国人旅行者が医療機関に関する情報をスムーズに得るための仕組みづくりを実施。

# 医療国際展開タスクフォース構成員・開催実績

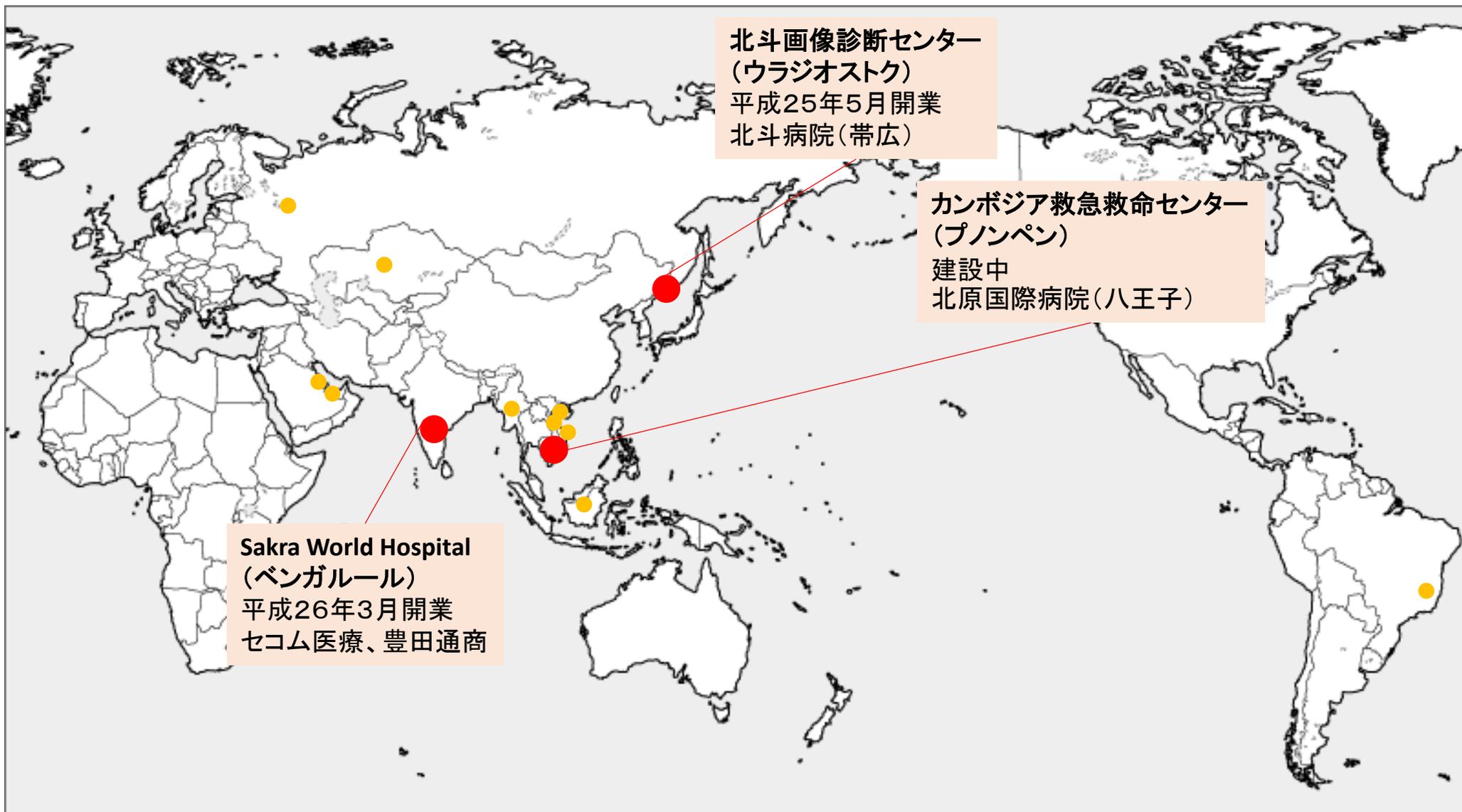
## 構成員

- 議長：内閣官房健康・医療戦略室長
- 構成員：内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補(外政担当)付)
  - 総務省政策統括官(情報通信担当)
  - 外務省経済局長
  - 外務省国際協力局長
  - 文部科学省研究振興局長
  - 厚生労働省医政局長
  - 経済産業省商務情報政策局長
  - 一般社団法人Medical Excellence JAPAN(MEJ)理事長
- 関係者(オブザーバ)：
  - 独立行政法人国際協力機構(JICA)人間開発部長
  - 株式会社国際協力銀行(JBIC)執行役員産業ファイナンス部門長
  - 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)副理事長

## 開催実績

- 第1回 平成25年8月7日  
今後の医療国際展開に関する合意について
- 第2回 平成25年11月11日  
関係府省及び関係機関の医療国際展開の取組について
- 第3回 平成26年11月5日  
日・ASEAN健康イニシアチブのとりまとめ、インバウンドWGの設置及び医療国際展開の取組状況と課題について

# (参考) 国際医療拠点の状況(政府支援(助成・出融資等)に係るもの)



カザフスタン、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、クウェート、カタール、ブラジル等での案件を検討中

# 次世代ヘルスケア産業協議会のこれまでの成果等について

## 設置の目的

- 公的保険外のサービスを中心に、健康寿命延伸分野の市場創出及び産業育成を図るため、その対応策を官民一体となって検討する「次世代ヘルスケア産業協議会」を健康・医療戦略推進本部の下に設置。

## これまでの取組及び主な成果

- 以下について具体策を策定（策定の成果は、健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定）に反映）。
  - ・ 新たな健康関連サービス・製品の市場創出のための事業環境の整備
  - ・ 健康関連サービス・製品の品質評価の仕組みの構築
  - ・ 企業、個人等の健康投資を促進するための方策

- 〈主な成果1〉 規制の適用範囲が不明確なグレーゾーンについて、ガイドラインを策定し、9件の事案を解消。 ⇒（参考1）
- 〈主な成果2〉 地域ヘルスケア産業支援ファンドを設立し、これまでにヘルスケア産業関連企業5社に出資。 ⇒（参考2）
- 〈主な成果3〉 健康運動サービスの品質評価に関する第三者認証制度の構築を支援。本年4月から自主事業としてスタート。 ⇒（参考3）
- 〈主な成果4〉 地域における自立的なヘルスケアビジネスの創出拠点となる「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置を推進。現在、全国5ブロック、6県1市で設置。 ⇒（参考4）
- 〈主な成果5〉 資本市場を活用し、優れた健康経営企業を評価・広報するため、「健康経営銘柄」22社を選定。 ⇒（参考5）

## 今後の方針

- これまでの取組を発展させ、①保険者機能を補完・充実する「健康経営」の推進、②地域包括ケアシステムを補完・充実する保険外サービスの創出、③地域資源等の活用による地域ヘルスケア産業の創出 等の具体策の実現を図る。  
※本年5月中に、今後のヘルスケア政策の方向性について取りまとめる予定。

# 次世代ヘルスケア産業協議会 構成員・開催実績

## 構成員

○座長 永井 良三 自治医科大学 学長

### ○委員

安道 光二 日清医療食品株式会社 代表取締役  
会長兼社長

大原 昌樹 四国の医療介護周辺産業を考える会 会長

北川 薫 新ヘルスケア産業フォーラム 代表

斎藤 勝利 日本経済団体連合会 副会長

斎藤 敏一 株式会社ルネサンス 代表取締役会長

堺 常雄 日本病院会 会長

下田 智久 日本健康・栄養食品協会 理事長

白川 修二 健康保険組合連合会 副会長兼専務理事

末松 誠 国立研究開発法人日本医療研究開発機構  
理事長

関口 洋一 健康食品産業協議会 会長

妙中 義之 国立循環器病研究センター研究所  
研究開発基盤センター長

武久 洋三 日本慢性期医療協会 会長

田中 富美明 株式会社コナミスポーツ&ライフ 取締役会長

谷田 千里 株式会社タニタ 代表取締役社長

辻 一郎 東北大学大学院医学系研究科 教授

津下 一代 あいち健康の森健康科学総合センター  
センター長

徳田 禎久 北海道ヘルスケア産業振興協議会 会長

中尾 浩治 テルモ株式会社 代表取締役会長

松永 守央 九州ヘルスケア産業推進協議会 会長

荻野 勲 オムロンヘルスケア株式会社  
代表取締役社長

森 晃爾 産業医科大学 産業生態科学研究所教授

横倉 義武 公益社団法人日本医師会 会長

○関係府省 内閣官房健康・医療戦略室、経済産業省、厚生労働省

## 開催実績

➤ 第1回 平成25年12月24日  
次世代ヘルスケア産業の創出・育成に向けた  
今後の検討について

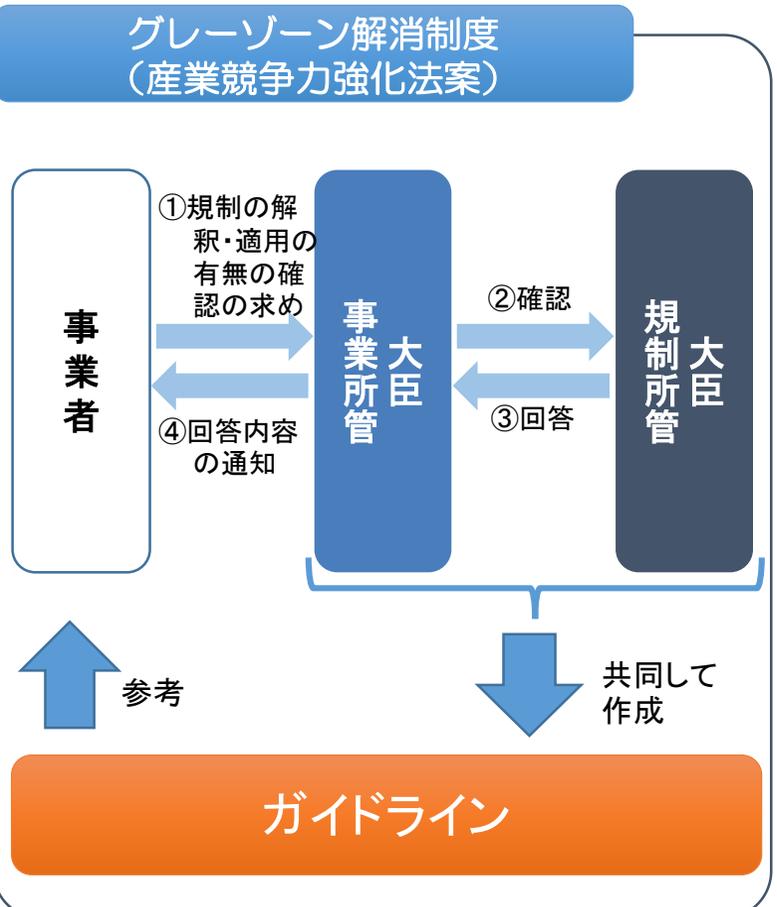
➤ 第2回 平成26年6月5日  
中間とりまとめについて

➤ 第3回 平成26年11月26日  
地域における次世代ヘルスケア産業の創出・育成  
について

# (参考1) グレーゾーンの解消(9件について解消済)

○事業者が健康製品・サービスを提供する際に、関連法の規制の適用範囲が不明確な分野が存在。このため、産業競争力強化法案において、個別案件の事業計画に即し、あらかじめ、規制の適用の有無を確認できるグレーゾーン解消制度を創設。

○特に、公的領域である医療・介護分野との関係が深く、事業者のニーズが大きい分野については、**経産省と厚労省が連名でガイドラインを策定。9件について解消済。**

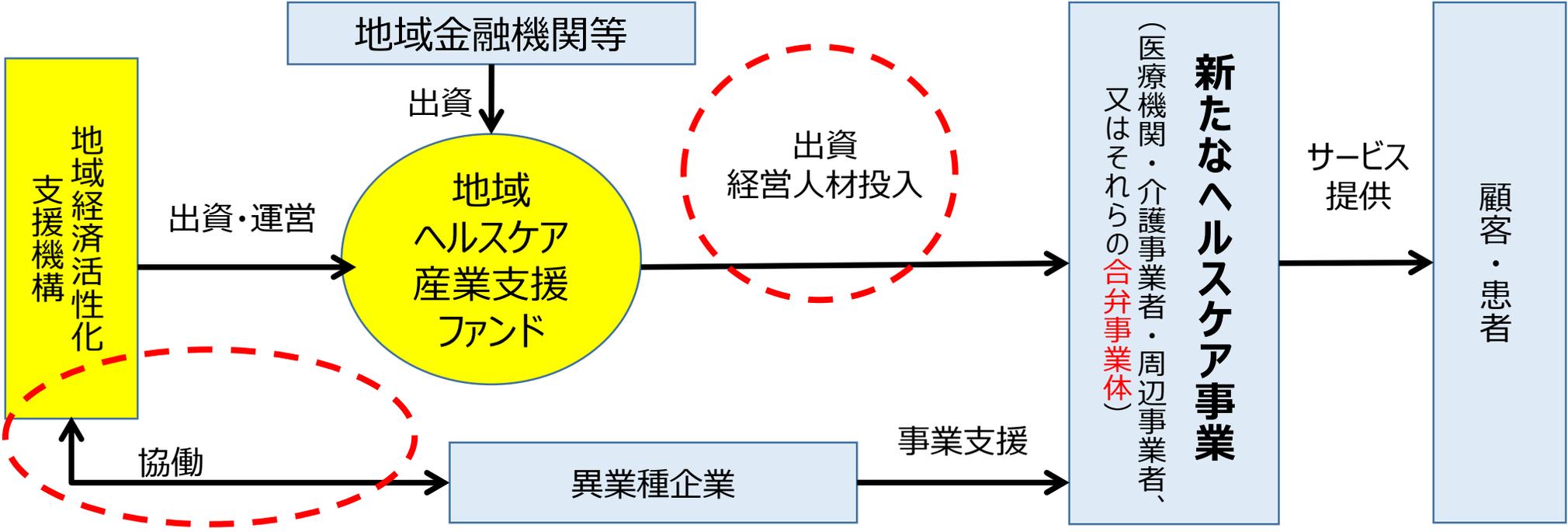


- ### 具体的な解消事案の内容(合計9件)
1. スポーツクラブにおける運動指導(株)コナミスポーツ&ライフ) ⇒ 医師法などに違反しないことを確認(2014年2月26日)
  2. 自己採血による血液の簡易検査(測定)とその結果に基づく健康関連情報の提供(健康ライフコンパス(株)) ⇒ 医師法・臨床検査技師法などに違反しないことを確認(2014年2月26日)
  3. 企業と保険者が連携した健診・レセプトデータの分析結果に基づく受診勧奨サービス(株)日本医療データセンター) ⇒ 個人情報保護法などに違反しないことを確認(2014年6月20日)
  4. 医療機関と民間事業者の情報共有による複合的な健康・生活支援サービスの提供(株)gentlus) ⇒ 個人情報保護法などに違反しないことを確認(2014年7月30日)
  5. スポーツクラブ等における採血健康診断事業の際の代理人による診療所開設届出(株)メデカルアシスト) ⇒ 医療法に違反しないことを確認(2014年9月29日)
  6. スポーツクラブ等における採血健康診断事業の際の採血時のタブレットによる医師の指示(株)メデカルアシスト) ⇒ 保健師助産師看護師法に違反しないことを確認(2014年9月29日)
  7. 医師による健診・レセプトデータの分析結果のみに基づく判断による受診勧奨の実施(株)日本医療データセンター) ⇒ 医師法などに違反しないことを確認(2014年10月30日)
  8. 治療費補償付予防メンテナンスサービス提供(株)オーラルケア、98%歯を守る予防共済会) ⇒ 健康保険法に違反しないことを確認(2015年1月8日)
  9. 医師による食事箋発行と連動した配食サービス(日清医療食品(株)) ⇒ 介護保険法などに違反しないことを確認(2015年1月9日)

# (参考2) 資金供給の充実(地域ヘルスケア産業支援ファンドの設立)

○株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)は、2014年9月1日に「**地域ヘルスケア産業支援ファンド**」を設立。**リスクマネー及び経営人材を供給**。これまでにヘルスケア産業関連企業5社に出資(平成27年3月末現在)。

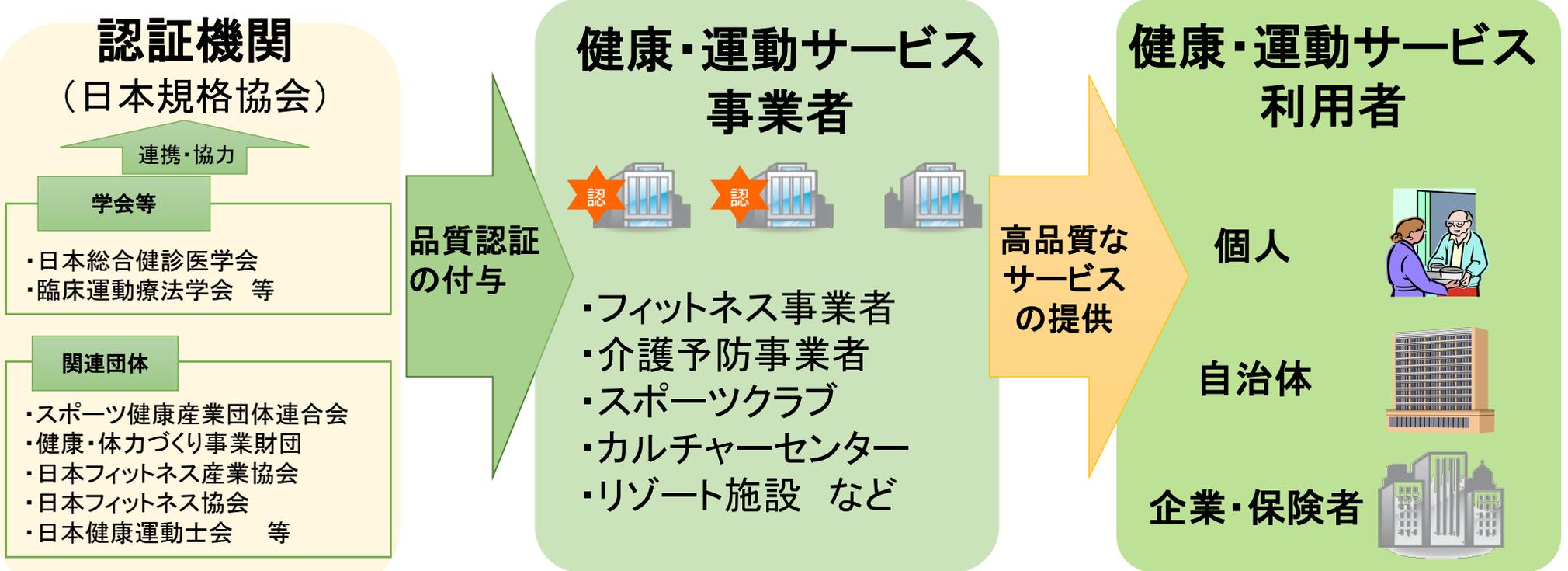
ファンド総額:100億円、存続期間:7年、業務運営:REVIC キャピタル(株)、(株)AGS コンサルティング  
 構成員(全23社): (株)みずほ銀行、(株)北海道銀行、(株)秋田銀行、(株)北都銀行、(株)東北銀行、(株)足利銀行、(株)常陽銀行、(株)千葉銀行、(株)千葉興業銀行、(株)横浜銀行、(株)北陸銀行、(株)静岡銀行、(株)紀陽銀行、(株)中国銀行、(株)福岡銀行、(株)沖縄銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)北日本銀行、(株)栃木銀行、横浜キャピタル(株)、地域経済活性化支援機構、(株)AGS コンサルティング、REVIC キャピタル(株)



地域ヘルスケア産業支援ファンドは、①経営人材投入、②出資、の2大機能を提供  
 また、異業種企業と協働し、イノベーションを生起する

# (参考3) サービス品質の見える化

○平成27年4月から、日本規格協会が自主事業として、学会・関連団体等と連携し、「**健康・運動サービス事業者**」の品質の見える化を行う**第三者認証事業**を本格的に開始。



○モデル認証参加事業所(12事業所)

株式会社コナミススポーツ&ライフ コナミススポーツクラブ船橋、株式会社ルネサンス スポーツクラブルネサンス両国  
株式会社メガロス メガロス吉祥寺、スポーツクラブNAS株式会社 スポーツクラブNAS西日暮里  
セントラルスポーツ株式会社 セントラルウェルネスクラブ上池袋、株式会社NBH  
株式会社エムダブルエス日高 地域福祉交流センター シニアトレーニングジム、、一般社団法人アスルクラロススポーツクラブ  
特定非営利活動法人 あゆみ会 JBCフィットネススタジオ、有限会社アクトスペース企画/NPO法人いきいき・のびのび健康づくり協会  
株式会社フォスタ、NPO法人沖縄健康づくり協会ダブルピース

# (参考4) 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置促進

○地域関係者(自治体、医療・介護機関、大学、民間事業者など)が集まり、地域課題やそれらを解決するビジネスの創出拠点として、都道府県を中心に地域版協議会の設置が進んでいる。

○現在のところ、地域版協議会の設置は、**全国5ブロック(北海道、沖縄県含む)、6県1市で設置**。加えて、多数の都道府県・市町村で今後の設置を検討中。

## <設置済み>

- 北海道
- 中部
- 四国
- 九州
- 沖縄
- 神奈川県
- 群馬県
- 長野県
- 三重県
- 島根県
- 徳島県
- 松本市

## <検討中>

- 青森県
- 福島県
- 埼玉県
- 広島県

他

## <ブロック単位の協議会>

### 新ヘルスケア産業フォーラム (中部)

- イベント、セミナーの会員への提供。新事業展開・参入等の支援
- 部会活動により、新たなモデル・事業を創出 等

### 北海道ヘルスケアサービス創造研究会

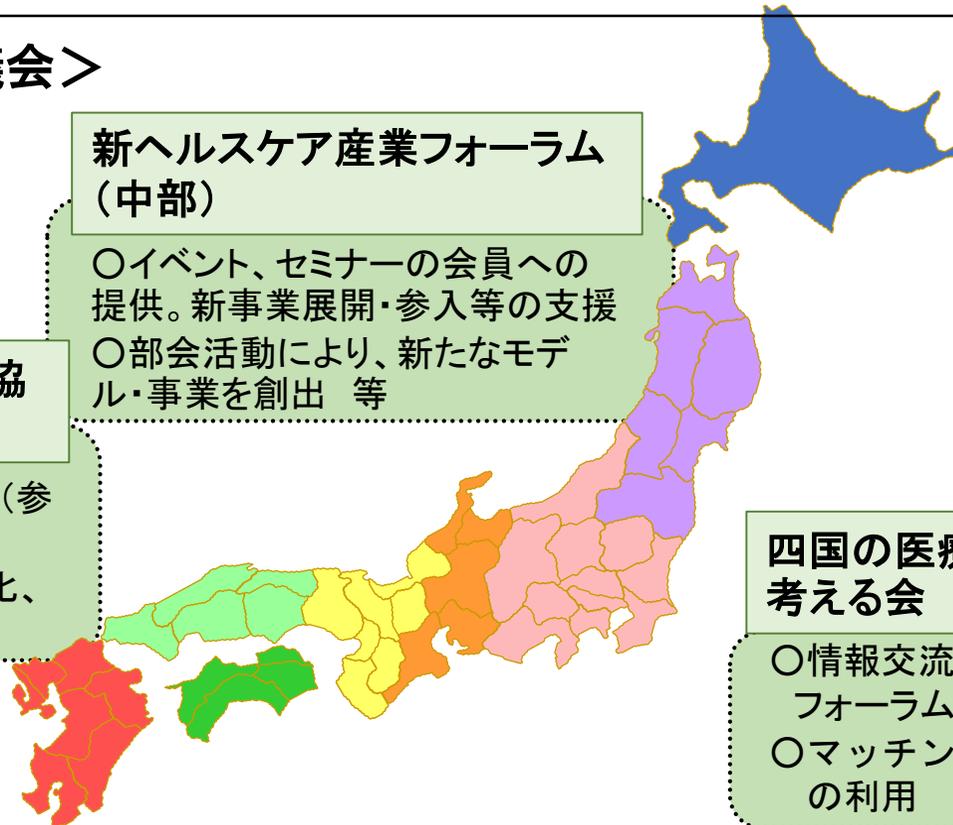
- “あづましい”の拠点(もう一つの居場所)の提供
- 道産食材を活用した医・農商工連携 等

### 九州ヘルスケア産業推進協議会

- ヘルスケアサービスの創出(参入促進セミナー等)
- 医療機器関連産業の高度化、他産業からの参入促進 等

### 四国の医療介護周辺産業を考える会

- 情報交流支援、情報提供フォーラムの開催など
- マッチングサイト”switch”の利用 等



# (参考5) 健康経営銘柄の設定

<「健康経営銘柄」選定企業一覧>

## 健康経営銘柄について

○「健康経営」に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する仕組みを構築するため、東京証券取引所と共同で「**健康経営銘柄**」として、業種区分(33業種)毎に優れた取組を1社選定。



- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| ・アサヒグループホールディングス | ・広島ガス             |
| ・東レ              | ・東京急行電鉄           |
| ・花王              | ・日本航空             |
| ・ロート製薬           | ・SCSK             |
| ・東燃ゼネラル石油        | ・丸紅               |
| ・ブリヂストン          | ・ローソン             |
| ・TOTO            | ・三菱UFJフィナンシャルグループ |
| ・神戸製鋼所           | ・大和証券グループ本社       |
| ・コニカミノルタ         | ・第一生命保険           |
| ・川崎重工業           | ・リンクアンドモチベーション    |
| ・テルモ             |                   |
| ・アシックス           |                   |

## 検討・選定経緯

<平成26年>

6月 日本再興戦略改訂2014

※「東京証券取引所において、新たなテーマ銘柄(健康経営銘柄(仮称))の設定を検討」と記載。

10月 有識者による「基準検討委員会」を設置し、評価基準を策定

10月 上場企業3,561社に調査表を送付

12月 約14%の493社から回答

<平成27年>

3月25日 経産省及び東証において審査、業種区分(33業種)毎に1社選定

※今回は東証のROEスクリーニング等により、22社を選定。

調査に協力いただいた全企業に対して、結果サマリーを送付。